

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/8/31	2023/9/15	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	32,619.34	33,533.09	33,772.89	2023/6/19	22,948.47	2020/10/30
NYダウ	ドル	33,147.25	34,721.91	34,618.24	36,952.65	2022/1/5	26,143.77	2020/10/30
円/ドル	円	131.12	145.54	147.85	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米金融引き締め長期化や米・中景気への過度な懸念が和らいだことから上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+926.25円(+2.84%)、TOPIXが+69.36ポイント(2.94%)となり、米金融引き締め長期化や米・中景気への過度な懸念が和らいだことから上昇しました。業種別で見ると、石油・石炭製品、電気・ガス業、輸送用機器、パルプ・紙などをはじめとする全業種が上昇しました。

週初11日は、植田日銀総裁が新聞インタビューにおいてマイナス金利解除のタイミングなどに言及したことが報じられたことで日銀金融政策の早期修正が意識され、国内長期金利が0.7%台に上昇したことや円高ドル安が進んだことなどから弱含みで始まりまし。その後は円安ドル高に転じたことなどが上昇材料となった一方、米オラクルの弱い業績見通しを受けた米ハイテク株の下落などが重しとなり一進一退しましたが、週後半は①米CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー)が約2年ぶりの小幅な伸びに留まったことで米金融引き締め長期化に対する警戒感が後退したこと、②米・中経済指標が市場予想を上回ったことを受けて米・中景気への過度な懸念が和らいだことなどから上昇しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
9月19日	Tue	国際	OECD(経済協力開発機構)経済見通し		
		米国	住宅着工件数	8月	1,452千件
9月20日	Wed	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)(20日まで)		
		日本	貿易収支	8月	▲663億円
9月21日	Thu	日本	日本銀行、金融政策決定会合(22日まで)		
		欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	9月	▲16.0
		英国	BOE(イングランド銀行)金融政策委員会		
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	9月	12.0
9月22日	Fri	米国	中古住宅販売件数	8月	4,070千件
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	8月	+3.1%
		欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	9月	43.5
		欧州	ユーロ圏サービス業PMI	9月	47.9
		米国	製造業PMI	9月	47.9
		米国	サービス業PMI	9月	50.5

決算発表予定 他 海外 決算発表 : 9/20 フェデックス

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～日米の金融政策イベントを控えた警戒感が重しとなるも、イベント通過後は安心感から緩やかに上昇～

今週の日本株市場は、日米の金融政策イベントを控えた警戒感が重しとなるも、イベント通過後は安心感から緩やかに上昇するとみ

ます。今週は、19-20日にFOMCが21-22日には日銀金融政策決定会合が予定されています。両者とも現状政策が据置かれるとの見方が大勢ですが、今後の金融政策についてタカ派的な姿勢が示されるとの警戒感は根強く、イベントを通過するまでは積極的な買いは手控えられるとみま。なおFOMCでは、足元までの堅調な米経済を背景に参加者が予想するFFレートのパスについて、従来の想定よりも長期にわたり高水準で維持(利下げペースの鈍化)されることが示されれば米国株主導での株価調整に繋がる可能性はありますが、インフレ率が緩やかながらも鈍化傾向にある中では大幅な変更は見送られるとみており、これらが発表された後は金融引き締め長期化に対する懸念が後退し株価にプラスに働くとみま。また、日銀の金融政策決定会合は、植田総裁が記者会見において物価上昇に対する見通しや前回会合後の10年債利回りの上昇に対してどのような評価を示すかが注目されます。記者会見は日本株の引け後(15時半開始予定)となるものの、場中に現状政策の維持が発表されれば一定の安心感が広がるとみま。その他の注目材料として、日本では20日の貿易収支、22日のCPI、米国では21日の中古住宅販売件数、22日の製造業/サービス業PMI、欧州では21日のユーロ圏消費者信頼感指数、22日の製造業/サービス業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。